

Istanbul Weekly vol.2-no.20

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年6月7日（金）

— 今週のポイント —

タクシム・デモ特集：

- タクシム広場隣接のゲジ公園再開発計画反対を発端に、デモ隊と警官隊の間で大規模な衝突が発生。
- タクシム広場から警察が撤退し、同広場はデモ隊が事実上占拠している状態。
- アルンチ副首相が政府の対応を謝罪。デモ関係者は同副首相に7条件を提示。

タクシム・デモ特集

【タクシム・デモを巡る事実関係】

・5月30日早朝、治安当局はゲジ公園で座り込みを行っていた同公園再開発事業に反対する市民の強制排除を行った。治安当局は催涙弾を使用し、座り込みを排除した上、座り込みに紛れていた私服の警官が座り込みに使用されていたテントを焼き払った。(5月31日付HD紙1面、6面)

・5月31日、治安当局は、ゲジ公園に再度座り込みを実施している抗議者を強制的に排除し、公園外周にフェンスを設置、一般人の立入を禁止した。これに抵抗した抗議者と警察が激しい衝突を繰り返し、イスティクラール通り、タクシム広場は、多数の催涙弾、制圧用高圧放水銃が使用された。(6月1日HD紙インターネット版)

・1日、深夜から早朝にかけての抗議者と警察の大規模な衝突を受け、タクシム広場周辺から警察部隊が撤退。しかし、ベシクタシュ地区では、夜間激しい衝突が発生し、再び催涙弾、制圧用高圧放水銃がデモ隊に使用された。(6月1日HD紙インターネット版)

・2日、エルドアン首相は、会見を行い、ゲジ公園再開発事業について、ショッピングモール計画を断念し、兵舎およびモスク、あるいはオペラハウス等を建設する予定であると発言。しかしながら、再開発事業については、撤回しないと強気の発言。(6月3日HD紙1面)

・2日、エルドアン首相の事務所から数百mの距離にある、アンカラのクズライ公園で、警官隊とデモ隊が衝突。デモ隊は「どこでもタクシム。どこでも戦う。」というスローガンを掲げ、催涙弾を使用する警官隊と衝突。(6月3日HD紙4面)

・2日、内務大臣は、一連のデモ活動で、1,730人が治安当局により拘束されたが、そのほとんどが釈放されたと発表。5月31日のデモは、トルコ国内28県90カ所で行われた。(6月3日付HD紙4面)

・2日、アレヴィー派協会連盟は、ボスフォラス海峡に建設予定の第三大橋に「ヤウズ・スルタン・セリム」の名称が付けられたことにより、国内アレヴィー派人口2500万人を傷つけたとして、第三大橋建設予定地で抗議活動を行った。(6月3日付H紙6面) (注：ヤウズ・スルタン・セ

リム(正式名称「セリム1世」)は、第9代オスマン帝国皇帝。在位1512～1520年。主に東方に領土を拡大した)

・3日、クルチダルオール CHP 党首はギュル大統領と面会、エルドアン首相の発言は事態を収めるどころかエスカレートさせるものだとしての懸念を表明し、大統領に課された任務を実行するよう求めた。(6月4日付HT紙17面)

・3日、トルコ医師協会によると、一連のデモによる負傷者はイスタンブールで約1,500名、アンカラで約1,000名。(6月4日付C紙1面)

・3日、イスタンブールにおいて、高速道路(TEM)を歩行していた抗議者に車両が衝突、同歩行者が死亡。医師協会は、死亡、負傷の加害者は国民を挑発する政権であり、内務大臣と警察責任者は辞職すべきと発表。(6月4日付C紙1面)

・3日、アンカラでの衝突で、約700名が拘束された。収容場所がないため、体育館に連行され、内62名がテロ対策本部へ連行された。(6月4日付C紙1面)

・3日、ゲジ公園で、南東部レイハナル県での爆弾テロ被害者氏名、2011年12月28日にシュルナック県ウルデレで発生した軍誤爆事件の被害者氏名を掲示し、政権批判が行われた。(6月4日付C紙インターネット版)

・3日、ハッカー集団「Anonymous」は、ネット上で、「トルコ政権はヒトラーのようだ。」「トルコ政権を打倒するため、通信機器を攻撃する。」「今回の抗議活動では、国民が政権を倒すだろう。」と発言。(6月4日付C紙5面)

・3日から4日にかけて、イスタンブール・ベシクタシュで、デモ隊と警察の衝突が朝まで続いた。同衝突により、ユルドウルズ工科大学の博士と学生の2名が、催涙弾を頭部に受け失明。(6月4日付C紙6面)

・3日、タクシム広場において、トルコ国籍女性(モロッコ生)が頭部に催涙弾の直撃を受け、重体。(6月4日付AA)

・3日、南東部ハタイにおいて、CHP 青年部の22歳男性1名が、デモ活動参加中に警官隊と衝突し、死亡したが、検察の捜査の結果、警官隊の銃弾で死亡したのではないことが判明。(6月4日付C紙インターネット版)

・3日に死亡した CHP 青年部の22歳男性の死因は、警官隊

が発射したガス弾の弾頭を頭部に直接受けたためと内務大臣が発表。(6月5日付HD紙6面)

・4日、労働組合のDISK(トルコ革命労働組合連合)は、4日からストを開始したKESK(公務員労働組合連合)に同調し、5日からストを開始し、シシリからタクシム広場に向けてデモを行う予定と発表。(6月5日付D紙6面)

・4日、チャラヤン裁判所・検察庁合同庁舎内で、数百人の弁護士が「どこもタクシム、どこでも抵抗!」のシュプレヒコールを行った。裁判所職員らが同調。(HT紙25面)

・4日、アルンチ副首相はデモにより、現在まで300名の負傷者(多くは警察官側)が出たと発表した。他方、トルコ医療協会はイスタンブールのみでも負傷者数は1,485人に上ると発表した。(6月5日付HD紙6面)

・5日、アルンチ副首相は、デモ関係者の代表と会談。デモ代表者は、以下の7条件を提示。①ゲジ公園の現状維持、②アタチュルク文化センター取り壊し撤回、③過剰な公権力行使した責任者(イスタンブール、アンカラ、ハタイ各県の県知事及び県警本部長等)の解任、④拘束者の釈放、⑤催涙弾使用の禁止、⑥あらゆる広場が市民行動に開放されること、⑦表現の自由に対する制限の撤廃。(6月6日付H紙29面)

・5日、ハッカー集団「Anonymous」は、首相のWebページを攻撃し、閲覧不能とした。(6月6日付HD紙5面)

・トルコ医療協会(TTB)は、5月27日からの一連の抗議活動に関し、死者3名、負傷者4,000名以上と発表。負傷者中43名が重傷、15名が頭部に重篤な負傷、10名が失明。死者3名の詳細は、以下のとおり。

①3日、南東部ハタイ県において、抗議中の警察との衝突により、野党CHP青年部所属男性1名(22歳)死亡。

②2日夜、イスタンブール・ウムラニエの高速道路上で、車道にて抗議行進中に車両と衝突し男性1名(20歳)死亡。

③4日、アンカラにおいて、頭部の重篤な負傷により青年1名死亡。

6月6日医療協会発表による負傷者数(各紙情報とりまとめ)				
地名	死者	負傷者	重傷	失明
イスタンブール	1	1,505		
アンカラ		1,088	19	3
イズミル(西部)		800	2	
エスキシェヒル(アンカラの西隣)		300	3	
バリケスィル(マルマラ海南部)		155		
アンタリア(地中海沿岸)		150		1
アダナ(地中海沿岸東部)		117	5	
ムーラ(地中海沿岸)		50		1
コジャエリ(マルマラ海東部)		10		
ブルサ(マルマラ海南東部)		2		
ハタイ(南部シリアとの国境)	1			
トルコ全土	3	4,177	43	10

(6月6日付HD紙5面、C紙6面)

・5日、イズミルにおいて、ツイッター等上で抗議活動を実施したことにより、29名が拘束された。しかし、拘束者の家族の一部は、拘束者は同アカウントすら持っていないと反論。(6月6日HD紙5面)

・6日、19時から有名ミュージシャンがイスティクラール通りを行進し、ゲジ公園にてライブを行うと発表。ライブは今後毎日実施したいと述べた。(6日M紙インターネット版)

・6日、内務省治安総局(警察庁)は、現在までの拘束者を以下のとおり発表。

地名	拘束者数
イスタンブール	60
イズミル	24
アンカラ	20
メルシシ	16
計	120

【要人の発言】

(1) 政府関係者等

・2日、ギュレル内務大臣は、5月28日以降始まったデモが67県において235件発生、逮捕者数は1730名(多くは事情聴取の後に釈放済)、病院にて治療を受けた警察側負傷者は115名、デモ参加者側負傷者は58名(内イスタンブールで23名、アンカラで31名)、内4名は集中治療中、デモによる損害額は2000万リラと発表。(6月3日付M紙16面)

・2日、エルドアン首相は、Twitterのようなソーシャルメディアには嘘や誇張があり、社会にとって災いだと言言。(6月3日付M紙17面)

・3日、エルドアン首相は、北アフリカ諸国訪問前の記者会見において、デモに関して、(i)MITが然るべく捜査中、(ii)10ヵ月後の地方選挙において国民は回答を出す、(iii)テレビ・新聞広告等をキャンセルし始めた外国資本・トルコ企業の動きは不適切で、彼らは重い代償を払うことになるだろう、と発言。(6月3日付AA)

・3日、ギュル大統領は、デモに関して「メッセージは受け取った。その日がくれば、必要なことは行われる。民主主義とは選挙だけを意味するわけではない。」と述べた。(6月3日付NTV)

・3日、エルドアン首相は、訪問先のモロッコにおいて、「ギュル大統領がどのような発表を行ったのか、その説明の裏にどのような意味があるかは承知していない」と述べた。(6月4日付HT紙16面)

・3日、米国大統領府報道官は、平和裏に行われるデモ活動は民主主義的な表現であるとし、治安部隊の節度ある対応を期待する旨述べた。また、アシュトンEU上級代表は過剰な暴力行使により懸念を抱いているとした。(6月4日付HT紙16面)

・3日、エルドアン首相は、証券取引所の指標は、上昇・下落を繰り返すもので、安定しているものではない、我々は、海外の証券取引所で何が起きているのか等、外に目を向ける必要があると述べた。(6月4日付DN紙10面)

・4日、アルンチ副首相は、ギュル大統領と会談後、外遊中の首相の代理として記者会見を実施。「環境保護を求める市民に対し、過剰な強制力が使われたことは誤りであり、謝罪する。政府として、今回の件を通じて必要な教訓を得た。」と述べた。(6月5日付H紙25面)

・4日、ヤルチュン・アクダー首相顧問は、エルドアン首相を擁護し、「100年に一人出る指導者であって、エルドアン首相に相応する人は誰もいない」と発言。(6月4日付HT紙17面)

・4日、ギュル大統領は、「自由な選挙が行われているトルコにおいて発生した今回のデモは、中東諸国における騒乱とは違う。むしろ、2年前にロンドンで発生した騒動、又は、経済危機に際してスペインで発生した抗議行動に似ている。」と述べた。(6月5日付H紙25面)

・5日、ギュル大統領は、国会環境委員会委員を大統領官邸に呼んで意見交換を行った。大統領は、「人々は伐木を

防ぐため、意見を聞いてもらいたくて広場に集まった。これは文明的な行動であり、喜ばしいことである。自分は、これらの動きを悲観的には見ていない。」と述べた。(6月6日付H紙28面)

・4日にバイデン米副大統領が「トルコの将来はトルコ国民が決めること。他方、米国としては、今後生じる結果がいかなるものであっても傍観に徹するというようなことはしない。」と述べたことに対し、ダウトオール外相はケリー国務長官に電話し、「今回のようなことは西欧諸国でも起こっていることである。西欧で起こっても声を上げないのに、どうしてトルコで起こると非常事態のようにとるのか。トルコは二流の民主主義国ではない。」と述べた。これに対し、5日、米國務省報道官は、ケリー長官は今後とも懸念があれば表明し続けるであろうと述べた。(6月6日付H紙42面)

・スオボダ欧州議会社会民主党会派長は、エルドアン首相が和解の道を探ることをしない場合、統治の正当性を失うことになる」と述べるとともに、欧州議会でもトルコに関する臨時の討論実施を望むと述べた。(6月6日付HT紙22面)

(2) 野党関係者

・1日、クルチダルオール CHP 党首はタクシム広場を訪問後、「私は CHP 党首としてではなく、市民としてタクシム広場に行った。その際 CHP 党旗を携えていなかったのは、このデモが CHP でなく、国民によるものだからである。デモ参加者は国の自由、民主主義のために闘っている」と述べた。(6月3日付M紙16面)

・4日、パフチュリ MHP 党首は、「エルドアン首相は初期の段階で事態を軽視したが、それが誤りであったことが今や明白となった。エルドアン首相は、アタチュルク文化センター (AKM、注：タクシム広場に所在) を取り壊して、オペラハウスを建てると表明したが、このセンターのどこが問題というのか。アタチュルクの名前を冠していることが気に入らないのか。次は、アヌト・カビル (注：アタチュルク廟のこと) が標的となるのか。」と述べ、エルドアン首相を強く批判。(6月5日付H紙25面)

【参考論調】

(1) デモの理由

・Y紙①はエルドアン首相の対応を批判して、「エルドアン首相がゲジ公園の木々伐採に反対する市民に対して、『あなたがたが我慢できなかつたら、怒ろうとも、ゲジ公園は私が言ったとおりになる』と述べたことから、デモ活動は大規模化した」と論評。

・また、M紙①も同調して、「壁の落書きやスローガンはほとんどがエルドアン首相に関するものであった。政治で『健康的な』批判というのは政党・イデオロギーに対するものが通常であるが、今回のデモにおいてはエルドアン首相個人に対する怒りが向けられていた。さらに、酒類販売規制法案、第三大橋の名称への失望感、5月1日メーデー行動の妨害等、そして何よりも大統領制に関する議論が怒りを爆発させた。」とエルドアン首相の発言行動が原因と分析。

・更に、M紙①は、「デモの怒りは、ゲジ公園に端を発したデモに関して十分に報道されないという、『売られたメディア』に対する怒りがあった。メディアが全く報道しなかったわけではないが、やはりメディアは大きな失敗をした。一方で、ソーシャル・メディアによる、事実でない噂や情報が拡大することには懸念を感じる。」とマスメディ

アのあり方に警鐘を鳴らす。

(2) デモ参加者の構成

・M紙①によると、デモ参加者にはクルド人や MHP 支持者もいたが、その多くは、これまで政府により除外され、罰を科されてきたと感じている、トルコ国旗を掲げた都会的で世俗主義的な中間層の人々であった。

・また、H紙①も、「今回のデモの特徴は、特にデモの初期段階で、市民が動員された訳でもなく自発的に参加したこと、いかなる政治組織にも属さない若者が幅広く参加したこと、その後の活動組織化においてソーシャルメディアが大変大きな役割を果たしたことである。これらはいずれも、トルコ史上初めての経験であった。市民を行動に駆り立てた決定的な要因は、平和的に活動する人々に対して暴力的措置がとられている生々しい写真を見た人々が怒りを強く感じたことであつた。」と、政治組織化されていない一般市民が主に占めていたと分析。

・これに加え、M紙②は、「タクシム広場に向かい、放水に耐え、催涙ガスを浴びたのは、これまでと同様に若者、芸術家、学者らであり、彼らが今回のデモ参加者の多数を占めた。」とするとともに、「CHP が一連のデモ活動のリーダーでなかったのが良かった。もしデモが CHP によるものに変わってしまったら、デモ参加者に共感する人々または警察による暴力を批判する人々は、右派保守派を恐れるところであつたし、また、与党がデモ参加者に対抗して AKP 支持者を動員するところだった。」と分析。

(3) デモ活動に対する見方

下記の通り、エルドアン首相の政権運営手法について批判的な論調が多い。

・HD紙①：リビア、エジプト、シリアでの平和的な抗議を破壊的な反乱に変えた岐点は何なのか言及することは難しいが、いずれにしてもエルドアン首相の尊大で聞く耳を持たないスタイルは変わらないだろう。

・Z紙①：ゲジ公園を含む再開発計画は地域の問題であつて、ここまで拡大した理由はひとえに政府及び地方自治体関係者による信じがたい政権運営の仕方にある。エルドアン首相の考え方だと、間違いを訂正することは弱さを意味する。1994年以降、安定していた地方自治の運営は、ゲジ公園において大きな傷を負い、2014年の地方選挙において要となるイスタンブールにおいて、AKP は大きな損害を受けたことになった。

・Z紙②：エルドアン首相の辞任を叫ぶ人々に対し、エルドアン首相は耳を傾けることが必要で、彼らに対して返答のないままにしてはいけな。今回のデモは、エルドアン首相の大統領就任の望みを実現し得ないというサインかもしれない。

・HD紙②：アルンチ副首相が謝罪をしたが、これはそもそもエルドアン首相がすべきことである。アルンチ副首相が謝罪しても、エルドアン首相の政権運営手法が今後変わるかどうか分からないからだ。

・R紙①：6日帰国するエルドアン首相は、モロッコ訪問前の権威主義的姿勢とは違う態度で発言しなければならない。

・更に、Z紙③は、「エルドアン首相が2011年の総選挙で50%の得票を得てからは、自信過剰になり、自分は何でもできる、誰の意見を聞く必要もない、ただ選挙で勝てばよいと考えるようになった。エルドアン首相は考えを改めなければならない。」と厳しく批判する。

・他方、H紙②は、「これまでエルドアン首相の政策を諸手

を挙げて讃えていたメディア関係者らが、急に態度を変えて、同じ首相を批判している。どうして今までエルドアン首相べったりだったのか。」と述べ、メディア関係者の転向振りを批判。

(4) デモに対する措置

・HD紙③は、ギュル大統領の対応は、エルドアン首相の対応よりも優っていたと評価。ギュル大統領は、1日に首相との電話会談を実施し、警官隊がタクシム広場から撤収するように導き、全政党（エルドアン首相も含む。）へ節度を求めた。また、エルドアン首相の「私は国民の半数の賛同を得ている。私が呼びかければもっと多い人数を先導できる。」と発言したことに対し、選挙結果だけでは、民主主義は十分ではないと発言した。エルドアン首相が強行な姿勢をとり続けられれば、ギュル大統領が避けようと努力中の政治問題に発展するだろうとしている。

M紙①: 6月3日付17面「ゲジ公園から得られる教訓」Aslı Aydintasbaş氏。

M紙②: 6月3日付2面「催涙ガス下における新聞記者業」Derya Sazak氏。

Y紙①: 6月3日付 Yurt Gazetesi 紙インターネット版「ゲジ公園は既に単なるゲジ公園ではない!」Cüneyt Ülseven氏。

Z紙①: 6月3日付インターネット版「ひどい運営」Mumtazer Turkone氏。

Z紙②: 6月4日付インターネット版「エルドアン首相の辞任を望む人々が望むこと」Louis Fishman氏。

Z紙③: 6月6日付インターネット版「首相は考えを変えるべきだ」Şahin Alpay氏。

HD紙①: 6月3日付5面 Yusuf Kanlı氏

HD紙②: 6月6日付28面「事態收拾のために欠けているものは何か」Abdurrahman Yildirim氏。

HD紙③: 6月4日付インターネット版「エルドアンは失敗し、ギュルは成功した」Murat Yetkin氏。

H紙①: 6月5日付22面「恐れを乗り越える」Sedat Ergin氏

H紙②: 6月4日付H紙12面「リベラリストの裏切り」Yalcin Dogan氏

R紙①: 6月6日付インターネット版 Tarhan Erdem氏

【経済への影響】

(1) 株式市場

・3日、イスタンブール証券取引所ボルサ・イスタンブール(BIST)は、株価の急激な下落で取引を開始。BIST100は、同日、10.47%下落の76,983.66ポイントで取引を終了、下落幅は、9,006.35ポイントと2003年3月以降最悪の水準となった。観光指標が13%以上も下落と最も影響を受け、次いで、銀行指標が約9%の下落。(6月4日付HT紙8面、DN紙10面)

・3日のイスタンブール証券取引所では、外国投資家によって、11億TL相当の株式が売却されたが、5日、6億5000万TL相当の株式が買い戻され、同証券所は1日で5%の回復を見せた。(6月5日付HT紙8面)

・5日、イスタンブールの主な株価指数は、0.54%ダウンの80,206.17ポイントとなった。

(2) リラ相場

・3日、5月31日時点で、1ドル=1.87TLであったリラ相場が、1ドル=1.889TLとリラ安となった。(6月4日付HT紙8面、10面、DN紙10面)

・5日、6月4日時点で1ドル=1.8804TLであったリラ相場が、1ドル=1.8820TLとなり、2012年6月3日の1ドル=1.9005TL以来、最安水準となった。(6月6日付DN紙10面)

(3) 観光

・トルコ国内の他の地域に比べ、イスタンブールでは、多くの観光・ビジネス旅行のキャンセルが相次いでおり、業界代表者によると、ホテル予約の40%以上がキャンセルまたは延期されている。他都市では、キャンセルは発生しておらず、逆に、アンカラでは、警察関係者の宿泊が増加。(6月5日付DN紙10面)

(4) その他の経済的影響

・Standard & Poor's社は6月4日に予定していたイスタンブールでのセミナーの延期を発表。(6月4日付HT紙10面、DN紙10面)

・エジプト商工会議所は、エジプト・トルコ二国間貿易に対して抗議デモの影響はない旨発表。(6月4日付DN紙10面)

・5日、5年物国債のクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)が、7bp上昇の148bpsとなり、昨年11月以降8ヶ月ぶりの高水準となった。また、2年物国債の債権利回り標準指数は、4日時点の6.03%から6.17%に上昇している。(6月6日付DN紙10面)

(5) 経済参考論調

・M紙③: 投資家は今後の動向を注視。最も重要なことは、エルドアン首相が、抗議にどのような対応するかである。エルドアン首相の直近の発言では、態度に軟化の兆しは見られない。もし、首相がこのまま厳しい行動を続ければ投資家はトルコ市場から引き始めるので、首相の譲歩が必要であり、誰もがそれを望んでいる。トルコ中央銀行も投資家の信用を回復させる手段を講じるべきである。

・M紙④: 今回の抗議デモは、ギリシャやスペインと比較して、まだ自然であるし、トルコ経済は一般的に経済指標が楽観的な水準にあるため、トルコ経済に大きな影響は与えないが、抗議デモが長続きすれば、異なるシナリオに直面する可能性がある。

・M紙⑤: 抗議デモは長年の不満の鬱積によるもの。解決策を見つけることができなければ、将来再び発生する可能性がある。世界中の投資家達は動向を注視している。決まり文句に聞こえるかもしれないが、ビジネス業界は政治的不安定を嫌う。

M紙③: 6月4日付8面「信用回復の必要あり」Standard Bank Chairman of Developing Markets Research Section

M紙④: 6月4日付8面「抗議デモが継続すれば問題となり得る」John Sfakianakis氏

M紙⑤: 6月4日付8面「どのくらい抗議デモが継続するかが鍵である」

Trevor McFarlane氏

【その他】

・ワイン企業の広告(6月1日付Milliyet紙2面広告)

(注: 2面に全面広告が掲載されることは珍しい。最近の酒類販売等規制法との関係、また、次の通り、広告説明文の表現振りが注目される。)



ワイン製造企業の広告説明文：「私たちは10年前に、高品質なワインを作るという情熱から出発しました。最初に、ゲリボル半島の気候と地質を調査した後、細心の注意を払って葡萄畑を造り、慎重に、辛抱強く何年間も待ちました。ワイン造りを通じて私たちの物語を皆様に説明したいと考えました。私たちよりも前に、ワインが皆様に語りました。土に、雨に、風に。土に触れた手を、苦労を、そして忍耐を。2012年に初めて市場に出ました。数年経ずして、私たちの19種類のワインが、国際市場において46の賞を受賞しました。実直ながらも素晴らしい仕事を成し遂げたという信念から、ますますモチベーションが高まりました。晴れやかな場で、そして食事の席で私たちのワインを見かけると嬉しいものでした。私たちの物語を共有することで、自分たちの存在を感じることができました。顔を赤らめるような仕事をしたとは、全く考えたこともありませんでした。私たちの国においても、完璧なワインを醸造できるというお手本になりたかったのです。今後、このように皆様に私たちの声を届けることができなくなるとしても、私たちの情熱は、さらに増していきます。毎年、葡萄の収穫というのは、私たちにとって心配事ですが、自然のあらゆる動きが、私たちのワインに加えられます。私たちは、いつも通りの場所にいます。皆様とともに有意義な物語へ、いつでもお待ちしております。

*Blush: 1) 白ワイン製造技術により作られたロゼ・ワイン。
2) トルコ語訳：恥ずかしさや苦痛のせいで、顔を赤らめること」

・アンケート結果

大規模デモに関するアンケート (5日付H紙11面)		
イスタンブール・Bilgi大学 Esra Ercan Bilgic氏, Zehra Kafkasli氏による調査		
※複数回答可のアンケートを20時間で、今回の抗議に賛成のもの3,000名を対象に実施		
問1 年齢は？	%	
■19歳から25歳	39,6	
■26歳から30歳	24,0	
問2 今回何らかの抗議活動に参加したか？		
■参加した	75,8	
以後の間：上記活動に参加した者への質問		
問3 これまで一度もデモに参加したことがない		
■はい	53,7	
問4 支援政党は？		
■特定の政党なし	70,0	
■わからない	14,7	
■いずれかの政党を支援	15,3	
問5 抗議活動に参加した理由		
■首相が独裁的だから	92,4	
■警察の強硬手段に反対	91,3	
■人権を守るため	91,1	
■メディアへの怒り	84,2	
■環境保護	56,2	
■政党の指示により参加	7,7	
問6 何に共感するか？		
■自由	81,2	
■政教分離	64,5	
■政治に関心があまりない	54,5	
■反保守	75,0	
問7 前回選挙で投票した政党		
■AKP以外	92,1	
問8 これからの対応で望むこと		
■警察は暴力を止める	96,7	
■人権を守る	96,1	
■新たな政党の設立	37,0	
問9 軍のクーデターに賛成？		
■賛成	8,9	
■反対	79,5	

・デモ地域でもスターバックスは開店

STARBUCKS トルコは、タクシムでのデモ初日から、ソーシャルネットワークで出回っている噂とは反対に店舗を開放し、店舗に避難する数千人に対して食物、飲料だけに留まらず応急手当物資も無条件で提供していると発表。「従業員及びお客様の安全を第一に、手助けが必要な人には無条件に手助けをしたし、これからもそうする」とし、今後

脅迫が店舗に向けられることがないように願うと述べた。
(6月4日付H紙11面)

政治

【内政】

●憲法裁判所長官、酒類販売等制限法案に対してコメント
クルチ憲法裁判所所長は、酒類販売等を制限する法案に対して、「国民の十分な理解を得る前に物事が進むというのは、民主主義法治国家の土台を壊すことになる」と述べた。
(5月31日付HT紙26面)

●CHP、事前警告がなかったとして AKP を批判

タンクル CHP 議員は、MIT が Ebu Firas という人物を6ヵ月以上追跡調査していたにも関わらず、CHP 議員団がアサド・シリア大統領を訪問する際の仲介人として同人を選んだ際に、MIT が同党に対し何ら警告しなかったことは、民主的法治国家のあるべき姿ではないと述べ、政府を批判。
(5月31日付T紙12面)

【地方選挙関連】

●AKP、イスタンブール大市長候補にユルドゥルム運輸大臣

以前から AKP のイズミル大市長候補として噂されていたユルドゥルム運輸大臣は、現在、2014年地方選挙の際のイスタンブール大市長候補として名が挙がり始めた。最近竣工された大型プロジェクトを上手く運営していくために、エルドアン首相や AKP 幹部がユルドゥルム大臣を推し始めた。また、アンカラ大市長にはババジャン副首相またはチ

チェック国会議長の名前が挙がっている。
●CHP、イスタンブール大市長候補にサルギル・シシリ

ー市長
CHP は、2014年地方選挙のイスタンブール大市長候補として、サルギル・シシリ市長を推すと発表。(5月31日付T紙11面)

【要人の外国訪問日程】

●エルドアン首相

(1) 6月3～6日、モロッコ、アルジェリア、チュニジアを訪問予定。ビジネスマン300名が同行する。(5月22日付HT紙18面)

(2) 6月中にガザ及び西岸を訪問予定。(5月17日付H紙24面)

【シリア情勢関連】

●トルコへのシリア人避難民数：19万4908名(5月24日現在)(トルコ首相府緊急災害対応総局(AFAD)のウェブサイト)

●ロシア、ミサイル防衛システムをシリアに提供

アサド・シリア大統領は、30日、ロシアからミサイル防衛システムS-300の提供を受けたことを初めて認めた。(5月31日付HT紙30面)

●シリア国境から爆弾400kgがトルコへ

情報筋によると、自由シリア軍は2日夜、ジルヴェギョズ国境検問所から、トラックにて約400kgの爆発物を入手。
(6月3日付HT紙18面)

●シリア、トルコ・サウジ・カタールを批判

アサド・シリア大統領は、トルコ、サウジアラビア、カタールがシリア反体制派を支援している、シリア国内にはアラブ諸国出身を含めた外国人約10万人が反体制派闘争に

従事していると述べ、これらの国を非難。(5月31日付 HT 紙 30 面)

●第2回ジュネーブ会合：

(1) シリア反体制派、ジュネーブ会合不参加を決定
シリア反体制派グループとして最大のシリア国民評議会 (SNC) が、米国やロシアが主催する第2回ジュネーブ会合への不参加を決定。ハリド・サリフ同評議会代表は、イランやヒズボラーがシリアを占領し続ける限りは、国際社会の和平取組には参加しないと述べた。(5月31日付 HT 紙 30 面)

(2) ジュネーブ会合前に準備会合開催か

米国、ロシア、国連関係者が出席するジュネーブ会合は5日に開催される予定。シリア内戦解決のために集まる国際会議の準備段階として、三者の集まる準備会合が別途開催される見込み。ラブロフ・ロシア外相は、「シリア反体制派がアサド政権退陣を会合参加の前提条件としているが、それは不可能なこと。西側諸国が反体制派を説得する必要がある」と述べた。(5月31日付 T 紙 9 面)

●PYD リーダー、トルコ政府と面会

民主主義連合党 (PYD、シリアにおける PKK 系クルド人組織) リーダー、サリフ・ムスリムは、最近、カイロにおいてトルコ政府関係者と面会。トルコ政府関係者としてオメル・オンホン前駐シリア・トルコ大使も出席。同大使は PYD に対し、自治といった前提条件を提示することなく、アサド政権及び PKK に対する姿勢を明確化するよう要請。(6月3日付 HDN 紙 3 面)

●エルドアン首相、シリアへの支援継続を表明

エルドアン首相は、外遊先であるアルジェリアの国会で行った演説で、シリア国民への支援を継続する意向を表明。なお、同首相は、アルジェリアとトルコの間で査証免除協定が必要であると述べた。(6月5日付 HT 紙 16 面)

軍事

●シリア側からの攻撃により国境が緊張

軍によると、南東部ハタイ県南部のシリア国境において、8~10 名の一団が軍の装甲輸送車に発砲したため、これに反撃、同グループはシリア側に逃走した。5月30日にも同様の攻撃があり、緊張感が高まっている。(6月4日付 HD 紙 1 面)

●PKK の撤退関連

(1) 軍によると、3日 12:05~12:30 の間、東部シュルナック県の北イラク国境において、軍の監視施設に向け PKK が発砲、同攻撃で飛散した石により軍警察 1 名が負傷。(6月4日付 HD 紙 4 面)

(2) 4日、シュルナック県の北イラク国境付近において、軍の工事車両運搬業務に BDP 関係者が同行し、PKK からの攻撃を受けないよう護衛した。(6月5日付 C 紙インターネット版)

●S-300 防空ミサイル、シリアに到着か

(1) シリアは、西側のパトリオットミサイルに似たシステムであるロシア製の防空ミサイル S-300 を受領したと発表。これに関連し、イスラエル・モーシェ国防大臣は、同武器がヒズボラに渡ることは許されないと発言。(5月31日付 HD 紙 4 面)

(2) 一方、インターファックス通信によると、ロシア側は、未だ同武器を供給しておらず、無期限延期となる可能性もある。(5月31日付 HD 紙インターネット版)

(3) 4日、ロシアのプーチン大統領は、S-300 をシリアにまだ供与していないと発言。(6月5日付 HD 紙 4 面)

●NATO、サイバーテロに対抗

NATO 加盟国は、懸念される中国からのサイバーテロに対抗するため、6月4日、ブリュッセルで国防大臣級会合を開催。サイバー攻撃緊急対処チームの設立に合意。ラスムッセン事務総長は、「一つの同盟国がサイバーテロに即座に対処できない場合、他の加盟国にも影響してしまう現状を考慮。」と発言。(6月6日付 HD 紙 2 面)

●テクノパーク・イスタンブール

防衛産業庁は、防衛・宇宙産業の核となるトルコ版シリコンバレー「テクノパーク・イスタンブール」(サビハ・ギョクチェン空港近傍)の建設が、8月のオープンに向けて順調に進んでおり、完成後は毎年 100 億ドルの利益を生み出すと発表。(6月4日付 HD 紙 1 面)

●防衛産業拡大に努力

防衛産業企業労働組合は、利益拡大のために最善を尽くすと発表。バイラム・ボザル理事長は、「首相は、常に純国産の航空機と装甲車を望むと支援してきた。また、我々が有する高い技術力により国産の航空機と装甲車を実現した。」と述べた。(6月6日付 HD 紙 1 面)

経済

●Genel Energy、新しい商業用石油資源を発見

30日、独立系石油・ガス会社 Genel Energy 社が、北イラク (イラクのクルド系地区) のベル・バルフ第1調査井戸において、新しい商業用石油資源を発見したと発表。同社は、本年下半期に当該井戸を段階的に開発していく予定。(5月31日付 DN 紙 10 面)

●9月に第一原発関連事業入札

東地中海アックユにおける第一原発建設を請け負うロシア国営公社ロスアトムが、テクフェン建設などトルコ国内の企業約 10 社に対し、同原発に関連した建設事業 (道路整備、居住空間建設、電気設備等) の入札を本年9月に開催することを発表。(5月31日付 C 紙 15 面)

●ボスポラス海峡第三大橋

ボスポラス海峡第三大橋建設を請け負うイチタシュ・ホールディングスのイブラヒム・チェチェン会長が、同大橋の橋脚部分にテラス、カフェ、レストラン、遊歩道を設置する考えを示した。歩行者の通行料は無料。また、同大橋は周辺環境にも配慮した建設が計画されていると共に、震度9の地震にも耐えうる耐震設計が計画されている (5月2日付 M 紙 12 面)。

●トルコ、輸入額が急増

4月の輸出額が前年同月比で 0.9%下落した一方、輸入額は 18.4%も上昇。本年1~4月を昨年同期と比較しても、輸出額は 3.4%増に対し、輸入額は 8.5%増と輸入増が目される。昨年1~4月における貿易赤字が 272 億ドルであったのに対し、本年同期間においては、320 億ドルにも達している。輸入額の増加に関しては、主に金とその関連商品の輸入増が原因。金の輸入量は、本年初頭から、月間でそれぞれ 11.2、17.3、18.2 トンであったものが、4月は 45.4 トンに達している。他方、輸出に関しては、世界的な市場の縮小がしていること、及び、トルコの輸出先の半数を占める欧州市場が鈍いことから、今後の急増は期待できない。(6月3日付 M 紙 9 面)

●トルコは世界金融危機以前の雇用率を維持する数少ない国の一つ

国際労働機関 (ILO) の調査で、2007 年の世界金融危機が 5 年経過した現在も、多くの先進国が、高い失業率の改善

に取り組んでいる中、トルコは、金融危機以前の雇用水準にある数少ない国のひとつであることが判明。金融危機以前の水準の失業率にある国は、トルコ、チリ、コロンビア、ドイツ及びイスラエル。新興国及び発展途上国の方が先進国の大多数より、失業率の回復が早かった。(6月5日付DN紙10面)

●トルコ航空、世界最長ノンストップ・フライトを就航

トルコ航空が近々、イスタンブール・シドニー間の世界最長ノンストップ・フライトを就航する予定。同社は、2014年に同区間のフライトを就航させるが、当初はアジアを経由する予定であり、3年以内のノンストップ・フライトの実現を目指している。イスタンブール・シドニー間の距離は1万495キロ。現在、シンガポール航空が、シンガポール・NY間の世界最長フライト(1万5544キロ)を誇っているが、同便は本年後半に廃止される予定。(6月5日DN紙10面)

●トルコ民間企業、アサド体制にディーゼルを提供

船積書類等によると、シリア政府にとってトルコがディーゼル供給国となっていたことが判明。トルコの石油会社Aves社が、4月7～21日、シリア・バニアスの政府管理港行きの船に、超低イオンディーゼル貨物7つを積み込んでいた。トルコ外務省は、本件に対するコメントを控える一方で、アサド体制に対する同国の従来の立場を繰り返し述べている。Aves社も事実を認めているが、更なるコメントは控えている。(6月5日付DN紙11面)

治安

●警察がドライバーの麻薬物検査を実施

内務省治安総局(警察)は、今後、検知器試験によるドライバーの薬物検査を行う方針を発表。薬物使用が検出されたドライバーは、3600リラの罰金を科され、5年間免許処分となる。検知拒否に対しては、2000リラの罰金、及び、2年間の免許処分。(5月31日付D紙6面)

社会

●10年間で2700万本を植樹

森林・水資源省は、この10年間で3586万425ヘクタールの土地に2711万本の苗木が植えられたことを発表。(6月3日付HT紙27面)

●7月1日より、「理髪店」にも医師が必要

労働社会保障省は、昨年12月26日に理髪店、美容院及びビューティー・サロンを危険職種と認定。これにより、今後理髪店等においても、職場の安全と清潔のために医師と監督者を配置しなければならない。医師が何店も掛け持ちすることは可能。7月1日より施行。違反には月額1万TLの罰金が科せられる。(6月5日付HT紙25面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応庁	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BSEC	黒海経済協力機構	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
CHP	共和人民党	SNC	シリア国民評議会
DEP	民主党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SSM	防衛産業庁
DHMI	国家航空局	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DTK	民主主義社会評議会	TBB	トルコ銀行協会
DTP	民主社会党	TCDD	トルコ国鉄
DYP	正道党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
EDAM	経済外交政策センター	TESK	トルコ商工業連合
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KPG	北イラク政府	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
MHP	民族主義者行動党	TYK	トルコ高等教育評議会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HDN	İhlas News Agency	IA
Sabah	S			Interpress	IP
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電 話： 2 1 2－3 1 7－4 6 0 0

F A X： 2 1 2－3 1 7－4 6 0 4

E-Mail： istanbulweekly@it.mofa.go.jp

W E B： http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp